恵庭市
財政収支見通し

《 計画期間：平成２５年度～平成２９年

平成 25 年 11 月策定

１.財政収支見通し

（単位：百万円）

		a	b	c	d	e	f	
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計（25～29）	備　考
1	経　常　収　入	21,663	※1 21,553	※1 21,466	21,635	21,835	108,152	詳細はP.4以降参照
2	経　常　支　出	21,187	21,304	21,656	21,798	22,035	107,980	詳細はP.4以降参照
3	**経常収支差額**	**476**	**249**	**△ 190**	**△ 163**	**△ 200**	**172**	政策的事業充当可能額
4	**政策的（投資）**	246	301	280	280	280	1,387	平成26年度については見込額
	事　業（経常）	※2(104)	140	70	70	70	350	平成27年度以降は350百万円として仮置
	小　計	246	441	350	350	350	1,737	
5	**最終的収支**	230	▲ 192	▲ 540	▲ 513	▲ 550	▲ 1,565	

※　１ 平成２６～２７年度の経常収入額（1行ｂ～C列欄）には、計画的用地処分収入、２ヵ年合計で約100百万を臨時的収入として計上しています。

※2(　)書きは上記経常支出で見込んでいます。

１．基本的な考え方

本財政収支見通しは、平成25年度の年間予算見込額を基礎として、現時点で今後見込みうる人口推計や景気動向、国の地方財政方針、制度改正などの変動要素を前提とし、一定の仮定の下、機械的に試算したもので、中期的な視点に立った財政運営を検討していくための参考とするものです。

２．見通しの期間

今後の経済情勢など社会の急激な変化も考慮し、平成25年度から平成29年度までの5年間とします。なお、各年度の予算編成や経済情勢などを踏まえ、毎年度見直しを行なっていきます。

３．会計単位について

一般会計ベースでの試算としています。

４．推計の前提等

「経常収支見通し」の推計については、平成２５年度は９月補正予算後現計予算額、平成２６年度以降は平成２５年度予算額を基準に特別事情を考慮すると共にGDP（国内総生産）、消費者物価、人口などの一定の伸率を加味し、また、現時点において判明してる制度改正等を考慮して試算しました。

将来人口については、より実態に近い数値を求めるために国立社会保障・人口問題研究所による「小地域簡易将来人口推計システム」により合計特殊出生率が平成２９年度まで同率で推移するものとして試算しました。

なお、GDP等の経済指標については本年８月に内閣府により示された「中長期の経済財政に関する試算」(参考ケース)等の数値を用いています。

また、消費税率の引上げによる影響分としては、地方消費税交付金について増加分を見込み、普通交付税ではそれに伴う基準財政収入額の増、また、歳出の増（物件費、維持補修費等）に伴う基準財政需要額の増を見込んでいます。（平成26年4月改正、平成27年10月改正を反映）。しかしながら、現時点で地方財政に与える影響が不明確な部分もあるため、想定しうる限りの試算に止めています。

２．財政運営の指標の見通し

財政運営の基本指針に掲げた指標について、財政収支見通しに連動して試算すると、それぞれ次のように推移するものと推計されます。財政運営の基本指針に定める様々な取組みを行なうことにより、掲げた目標を達成出来るよう財政運営を行なっていきます。

①経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が高いほど自由に使えるお金が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示しています。義務的経費である人件費は職員の定数管理などにより減少してきましたが、扶助費の伸びや後期高齢者医療費、介護保険給付費の増加に伴う繰出金などの社会保障関連経費が増大する一方で、歳入のうち市税、交付税などの経常的な一般財源が減少し、経常収支比率は悪化していくことが見込まれます。

（単位：%）

	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
経常収支比率	90.8	93.1	95.5	94.9	95.7

②地方債現在高

義務的経費である公債費の将来負担の増大を防ぐために、これまで、新規に発行する地方債（投資的経費充当起債）の額を毎年度１，０００百万円程度に抑制してきました。今後も引き続き発行を抑制し、地方債現在高の縮減に取り組み、公債費負担の軽減を図ります。残高は減少していくことを見込んでいます。

（単位：百万円）

	H25	H26	H27	H28	H29
地方債現在高	24,904	23,956	22,884	21,854	20,832
うち臨時財政対策債等（※）	11,432	10,690	9,982	9,203	8,348
臨時財政対策債等を除く地方債	13,472	13,266	12,902	12,651	12,484

起債発行額（投資的事業充当起債）	825	1,223	1,000	1,000	1,000

※臨時財政対策債のほか、財源対策のための起債である減税補てん債、臨時税収補てん債、税収補てん債、税収補てん債（特例分）、退職手当債を計上。

③実質公債費比率

実質公債費比率は、これまでの財政収支計画の中で平成22年度決算の11.8%を上回ることのないよう努めることとしてきたことから、今後も引き続き抑制に努めます。起債発行額をシーリングすることにより、平成２９年度までは、目標数値を下回る見込みです。

（単位：%）

	H25	H26	H27	H28	H29
実質公債費比率の推移	8.8	8.2	8.3	8.1	8.1

④財政調整基金残高の推移

財政調整基金の残高は、平成２５年度末では決算剰余金が見込まれますが、それ以降は収支見通しによる不足対応のため財源対策として取崩すこととした場合には、平成２９年度末で全て支消することになります。

◦ 財政調整基金の残高推移

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
決算剰余金	H24決算剰余金 195	H25決算剰余金 130			
取崩額	防犯灯LED ▲ 146				
※積立額 ※遊休市有地処分収入、利子積立等	3	3	3	2	1
収支不足への財源対策		▲ 192	▲ 540	▲ 513	▲ 269
期首残高推移	1,323	1,375	1,316	779	268
基金の増減	52	▲ 59	▲ 537	▲ 511	▲ 268
期末残高推移	1,375	1,316	779	268	▲ 0

備考

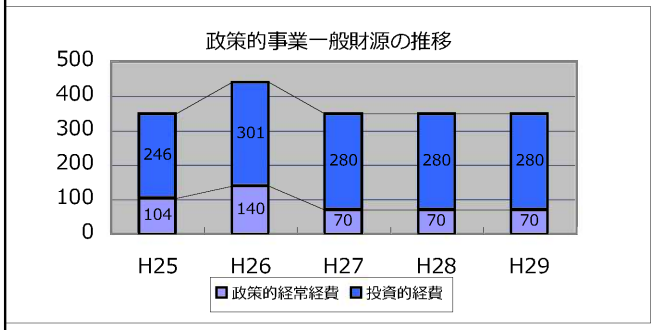
平成２５年度までは剰余金を財政調整基金に積立て、後年度に備えることとします。

<地方財政法第７条>
地方公共団体は、各会計年度において歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、これを剰余金を生じた翌翌年度までに、積み立て、又は償還期限を繰り上げて行なう地方債の償還の財源に充てなければならない。

遊休市有地処分については、予算で見込まず売却時に財政調整基金に積み立てることとし、収支不足については本財政収支見通しにおいては財政調整基金を取り崩し充てることとしています。

⑤政策的事業充当一般財源の確保

安全・安心な市民生活の実現や、活力あふれる恵庭のまちづくりに向けた施策を推進していくために必要な「政策的事業充当一般財源を」確保していきます。



（単位：百万円）

	H25	H26	H27	H28	H29	計	5カ年平均	3カ年平均（H25～H27）
政策的経常経費	104	140	70	70	70	454	91	105
投資的経費	246	301	280	280	280	1,387	277	276
計	350	441	350	350	350	1,841	368	381

※H２５については当初予算額、H２６については見込額、H２７以降は３５０百万として借置き

３.財政収支見通しの推計

（１）　歳入に関する事項（平成２５年度～平成２９年度）

○　今後の歳入見込み（現行ベースによる試算）

①市　　税・・・

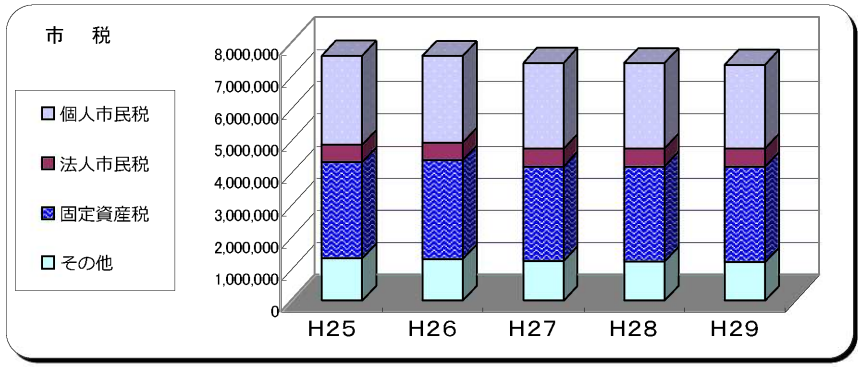
・現時点での税制改正を見込んでいます。

・個人市民税は、納税義務者の減少傾向が改善されていることから平成26年度以降、平成25年度決算見込みに対して、所得割で2%（昨年3.89%）の減収を見込んでいます。
また、平成26年度からの均等割分引き上げ（復興増税）、公務員の給与削減による影響などを考慮しています。

・法人市民税は、平成26年度以降景気回復を見込み対前年度2%の増収を見込んでいます。

・固定資産税は、家屋について平成27年度の評価替に伴う減収分を、土地については平成25年末までに恵み野駅西口の区画整理が終了することとし、平成26～27年度に増額分を計上しました。

・たばこ税は平成24年度の税制改正により平成25年度以降は市と道の配分率（税率 ）の変更による増額を見込んでいます。



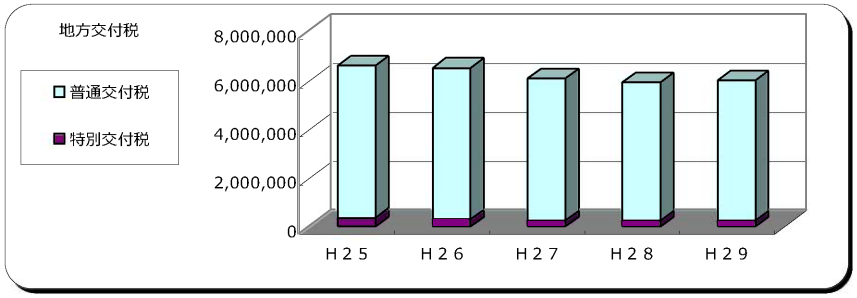
（単位：千円）

区　　分	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
個　人　市　民　税	2,778,982	2,704,578	2,683,348	2,662,315	2,612,107
法　人　市　民　税	540,193	547,191	554,329	561,610	569,036
固　定　資　産　税	2,993,851	3,070,242	2,936,185	2,957,617	2,970,232
そ　の　他	1,313,606	1,297,380	1,238,994	1,218,170	1,198,448
合　　計	7,626,632	7,619,391	7,412,856	7,399,712	7,349,823

②地方交付税・・・

基準財政収入額は税収等に連動させて推計しました。基準財政需要額は、個別算定経費のうち事業費補正分及び公債費分については実際の償還額を積み上げています。臨時費目の「地域経済・雇用対策費」は平成２６年度まで措置されるものとし、２７年度以降は見込まずに試算しています。また、平成２５年度は地方公務員給与に係る基準財政需要額について国家公務員給与の削減と同様の削減を実施することを前提として算定されましたが、平成２６年度以降は復元するものとして試算しました。

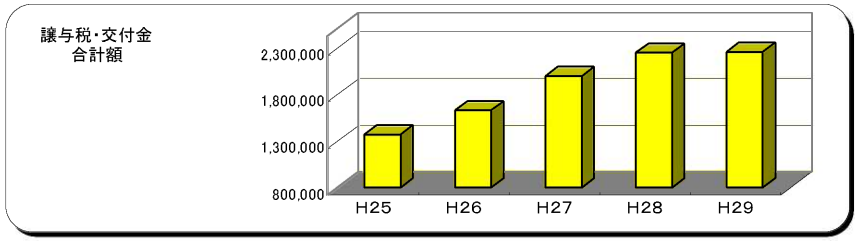
なお、臨時財政対策債については本表の普通交付税に含めています。



（単位：千円）

区　　分	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
普　通　交　付　税	6,267,236	6,233,268	5,846,173	5,688,252	5,775,189
特　別　交　付　税	360,000	300,000	240,000	240,000	240,000
合　　計	6,627,236	6,533,268	6,086,173	5,928,252	6,015,189

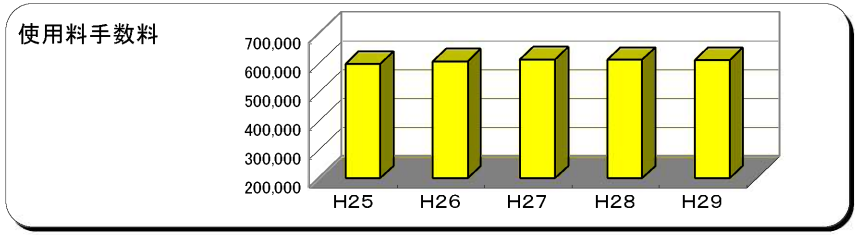
③譲与税・交付金・・・・　平成２６年度以降は、経済成長率や人口伸び率等を勘案して試算しました。地方消費税交付金については、平成26年度より消費税率の改正を加味して推計しています。



（単位：千円）

区　　分	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
地　方　譲　与　税	268,700	271,387	274,644	277,665	280,997
利　子　割　交　付　金	14,700	14,847	15,025	15,190	15,373
配　当　割　交　付　金	8,900	8,989	9,097	9,197	9,307
株式等譲渡所得割交付金	2,100	2,121	2,142	2,140	2,138
地方消費税交付金	615,900	885,303	1,264,770	1,525,949	1,542,716
ゴルフ場利用税交付金	68,700	68,700	68,700	68,700	68,700
自動車取得税交付金	47,300	47,773	48,346	48,878	49,465
基　地　交　付　金	283,718	269,532	256,055	243,253	231,090
地方特例交付金	49,303	47,889	44,298	44,298	44,298
交通安全対策特別交付金	11,800	11,918	12,037	12,025	12,013
合　　計	1,371,121	1,628,459	1,995,114	2,247,295	2,256,097

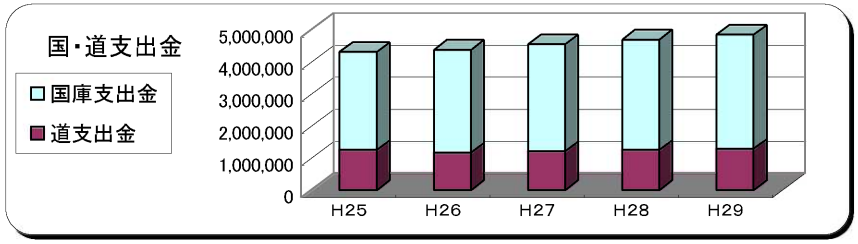
④使用料及び手数料・・・　各種使用料・手数料については、事業系一般廃棄物の料金改定による増収分を見込んでいます。



（単位：千円）

区　　分	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
使　用　料　手　数　料	596,781	605,167	611,751	611,139	610,528

⑤国・道支出金・・・・　国・道支出金は扶助費特定財源としての割合が非常に高い（特に国庫支出金）ことから、「扶助費特財たる国・道支出金」と「それ以外の国・道支出金」に分けて推計し、前者については扶助費歳出推計額に比例させ、後者については据置きとしました。



（単位：千円）

区　　分	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
国　庫　支　出　金	3,064,818	3,208,114	3,331,952	3,447,755	3,566,538
道　支　出　金	1,250,443	1,170,355	1,215,611	1,251,173	1,287,162
合　　計	4,315,261	4,378,469	4,547,563	4,698,928	4,853,700

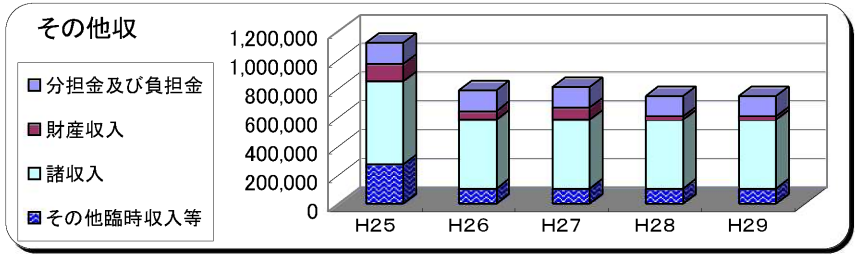
⑥地方債・・・・　　経常的起債のみ。なお、臨時財政対策債については再掲しています。（H26以降は地方交付税の中に含めて一体で試算し計上しています。）

（単位：千円）

区　　分	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
借　換　債	0	0	0	0	0
そ　の　他	8,800	0	0	0	0
臨時財政対策債（再掲）	(1,320,838)	普通交付税と一体で試算	普通交付税と一体で試算	普通交付税と一体で試算	普通交付税と一体で試算
合　　計	8,800	0	0	0	0

⑦その他・・・・　　財産収入は、平成２５年度の財産貸付収入をベースに据置きとして平成２６年度以降を推計しており、売買契約済を除く財源対策としての市有地処分収入はここには含めていません。

諸収入についても主に歳出の貸付金・預託金等をもとに据置きとしています。



（単位：千円）

区　　分	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
分担金及び負担金	143,943	143,943	143,943	143,943	143,943
財　産　収　入	122,652	60,077	83,958	21,477	21,477
諸　収　入	576,365	479,060	479,060	479,060	479,060
その他臨時収入等	274,461	105,567	105,567	105,567	105,567
合　　計	1,117,421	788,647	812,528	750,047	750,047

歳 入 合 計

（単位：千円）

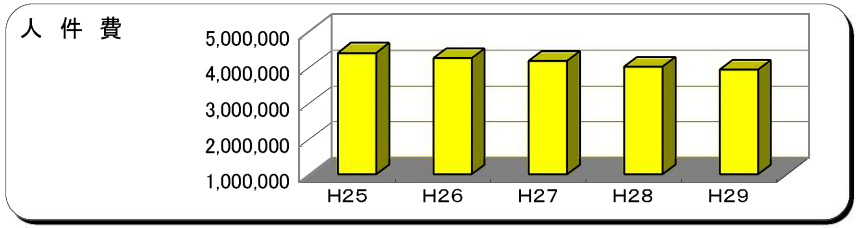
区　　分	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
歳　入　合　計	21,663,252	21,553,401	21,465,985	21,635,373	21,835,384

（２） 歳出に関する事項（平成２５年度～平成２９年度）

○今後の歳出見込み（現行ベースによる試算）

①人件費・・・・

定年Ｘ名＋任意２名の退職者が毎年あると仮定し、欠員分を全て正職員の新規採用で補充するとして試算している。人件費単価差により人件費は減少に向かいます。

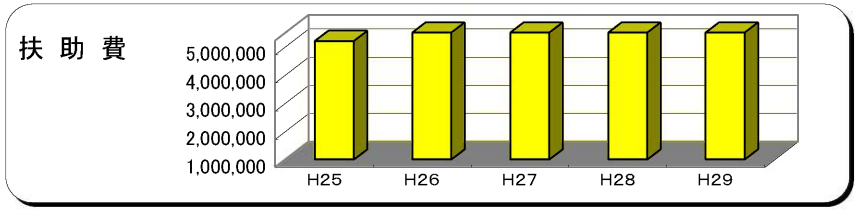


（単位：千円）

区　　分	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
人　　件　　費	4,398,174	4,247,987	4,177,695	4,007,308	3,918,443

②扶助費・・・・

生活保護費、自立支援給付費、児童手当及び児童扶養手当については個別に伸びを試算しました。その他の扶助費については「平成25年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算（財務省）」による社会保障費の伸び率により試算しています。



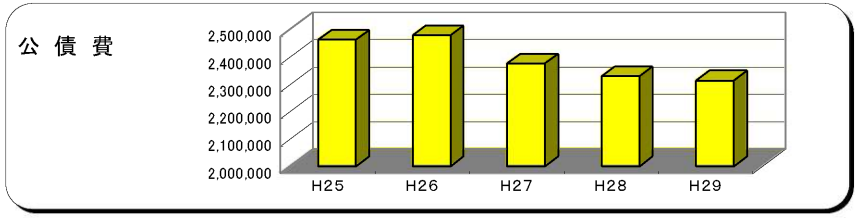
（単位：千円）

区　　分	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
扶　　助　　費	5,208,051	5,489,723	5,752,402	5,974,055	6,200,664

③公債費・・・・

既発債の元利償還額のほか、投資的経費に充当する一般会計の市債発行額を平成26年度は政策的事業で予定されている金額、平成27年度以降は10億円として金利や借入期間を勘案して試算しました。

なお、平成26年度以降に発行する臨時財政対策債の元利償還金については、１００％交付税算入であることから地方交付税と相殺させ、歳入歳出のどちらにも計上していません。



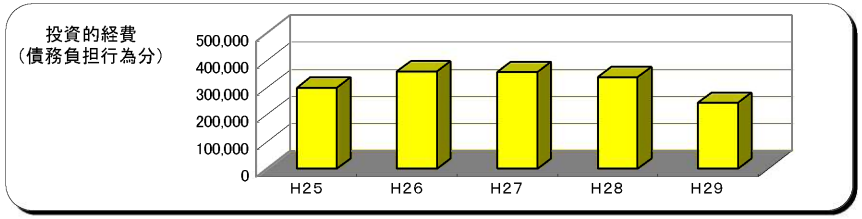
（単位：千円）

区　　分	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
元　金　償　還　金	2,156,050	2,171,435	2,072,303	2,030,097	2,021,780
利　子　償　還　額	296,342	296,655	293,044	287,426	281,053
一 時 借 入 金 利 子 等	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
合　　計	2,462,392	2,478,090	2,375,347	2,327,523	2,312,833

④投資的経費・・・・
（債務負担行為分のみ）

投資的経費の内、債務負担行為分については平成２５年度までに負担行為を起こしたもののほか、平成２６年度以降予想される額を推計し計上しました。

また、恵庭市振興公社へ対する土地取得事業支出金についても実質的に債務負担行為に近い形であるため計上しています。

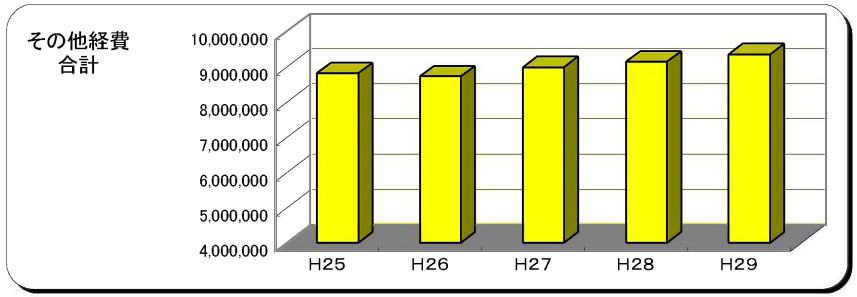


（単位：千円）

区　　分	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
債務負担行為分	298,654	358,822	356,406	337,302	242,197
うち振興公社分（一般財源分）	116,093	120,000	120,000	120,000	120,000

⑤その他経費・・・・

物件費、維持補修費については特別事情を除いて物価上昇程度を考慮して試算しました。繰出金については各会計の収支及び高齢者人口増加率等を考慮し試算しました。また、補助費は下水道事業への補助を見込んだほかは据置きとしています。



（単位：千円）

区　　分	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
ア．物件費	3,769,363	3,847,992	3,967,510	4,055,750	4,116,043
イ．維持補修費	699,913	703,818	715,662	746,238	753,700
ウ．補助費等	1,768,442	1,563,146	1,596,438	1,560,963	1,551,060
エ．貸付金	283,020	283,020	283,020	283,020	283,020
オ．繰出金	2,094,768	2,160,220	2,254,107	2,321,169	2,468,646
カ．積立金	45,445	41,538	37,810	37,810	37,810
キ．投資及び出資金	124,198	124,652	134,177	141,999	146,126
ク．予備費	35,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合　　計	8,820,149	8,729,386	8,993,724	9,151,949	9,361,405

歳 出 合 計

（単位：千円）

区　　分	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
歳出合計	21,187,420	21,304,008	21,655,574	21,798,137	22,035,542

（３） 収支見通し総括表（平成２５年度～平成２９年度）

（単位：千円）

区　　分		H２５	H２６	H２７	H２８	H２９
①市税		7,626,632	7,619,391	7,412,856	7,399,712	7,349,823
②地方交付税		6,627,236	6,533,268	6,086,173	5,928,252	6,015,189
③譲与税・交付金		1,371,121	1,628,459	1,995,114	2,247,295	2,256,097
④使用料及び手数料		596,781	605,167	611,751	611,139	610,528
⑤国・道支出金		4,315,261	4,378,469	4,547,563	4,698,928	4,853,700
⑥地方債		8,800	0	0	0	0
⑦その他		1,117,421	788,647	812,528	750,047	750,047
歳入合計（A）		**21,663,252**	**21,553,401**	**21,465,985**	**21,635,373**	**21,835,384**
①人件費		4,398,174	4,247,987	4,177,695	4,007,308	3,918,443
②扶助費		5,208,051	5,489,723	5,752,402	5,974,055	6,200,664
③公債費		2,462,392	2,478,090	2,375,347	2,327,523	2,312,833
④投資的経費（債務負担行為）		298,654	358,822	356,406	337,302	242,197
⑤その他の経費		8,820,149	8,729,386	8,993,724	9,151,949	9,361,405
	ア．物件費	3,769,363	3,847,992	3,967,510	4,055,750	4,116,043
	イ．維持補修費	699,913	703,818	715,662	746,238	753,700
	ウ．補助費等	1,768,442	1,563,146	1,596,438	1,560,963	1,551,060
	エ．貸付金	283,020	283,020	283,020	283,020	283,020
	オ．繰出金	2,094,768	2,160,220	2,254,107	2,321,169	2,468,646
	カ．積立金	45,445	41,538	37,810	37,810	37,810
	キ．投資及び出資金	124,198	124,652	134,177	141,999	146,126
	ク．予備費	35,000	5,000	5,000	5,000	5,000
歳出合計（B）		**21,187,420**	**21,304,008**	**21,655,574**	**21,798,137**	**22,035,542**
歳入歳出差引（C）		**475,832**	**249,393**	**△ 189,589**	**△ 162,764**	**△ 200,158**

(参考）基金の状況

（単位：千円）

	利子処理区分	基金区分	平成23年度末	平成24年度						平成25年度（予算）						備考			
			年度末残高	元金寄附積立	利子積立	繰替使用利子	計	支消	年度末残高	元金寄附積立	利子積立	繰替使用利子	計	支消見込	年度末残高見込				
1	積立	財政調整基金	1,264,016	58,617	711		59,328		1,323,344	《H24決算積立》 **195,404**	2,647		198,051	防犯灯ＬＥＤ 146,496	1,374,899				
2	積立	減債基金	84,016	99,446	41		99,487		183,503		367		367		183,870				
3	積立	土地開発基金（現金分）	154,258	533	91		624	583	154,299		309		309		154,608				
4		北海道市町村 備荒資金納付金	118,508		1,278		1,278		119,786		1,368		1,368		121,154	利子積立はH23決算同額			
5	積立	福祉施設建設基金	(60,000) 257,987	(45,000) 500	113	169	(45,000) 782		(15,000) 258,769	(15,000) 1	428	50	(15,000) 479	福祉会館 100,501	158,747				
6	運用	地域福祉基金	(129,000) 204,226	(109,000) 5,000		67	(109,000) 5,067		(20,000) 209,293	(20,000) 5,000		17	(20,000) 5,017		() 214,310	直接財源充当する利子運用額	H24 42	H 25 予 算 218	増 減 176
7		墓園管理基金	(70,000) 128,700	(10,000) 8,262		175	(10,000) 8,437	7,643	(60,000) 129,494	(60,000) 9,079		150	(60,000) 9,229	442	() 138,281	整備分マイナス表記は借入分を意味する			
	運用	(管理分)	(70,000) 148,498	(10,000) 7,444		175	(10,000) 7,619		(60,000) 156,117	(60,000) 6,129		150	(60,000) 6,279	442	161,954	直接財源充当する利子運用額	H24 36	H 25 予 算 135	増 減 99
	積立	(整備分)	-19,798	818			818	7,643	-26,623	2,950			2,950		-23,673	整備分積立	0	2,950	2,950
8	積立	産廃処理施設整備基金	80,080		48		48	9,489	70,639	3,492	153		3,645		74,284				
9	運用	（農業後継者育成基金） 農業振興基金	25,835					5,684	20,151					4,658	15,493	直接財源充当する利子運用額	H24 15	H 25 予 算 40	増 減 25
10	運用	水と緑と花のまちづくり 推進基金	(72,000) 213,847	(64,000) 1,610		203	(64,000) 1,813		(8,000) 215,660	(8,000) 1		41	(8,000) 42	26,000	189,702	直接財源充当する利子運用額	H24 79	H 25 予 算 319	増 減 240
11	運用	青少年育成基金	51,996	260			260	200	52,056	1			1	200	51,857	直接財源充当する利子運用額	H24 31	H 25 予 算 104	増 減 73
12	運用	スポーツ振興基金	46,065	490			490	490	46,065	1			1		46,066	直接財源充当する利子運用額	H24 27	H 25 予 算 92	増 減 65
13	運用	文化振興基金	45,885						45,885	1			1		45,886	直接財源充当する利子運用額	H24 27	H 25 予 算 91	増 減 64
14	積立	生涯学習施設建設基金	(15,000) 93,493	(10,000)	44	48	(10,000) 92		(5,000) 93,585	(5,000) 1	168	15	(5,000) 184		() 93,769	公共施設修繕基金支消見込内訳 地区会館　8,222 公民館　33,511 ゲートボール場　14,942 恵庭公園陸上グランド　11,445			
15	積立	公共施設修繕基金	0 147,819	32,179	85		32,264		180,083	32,488	321		32,809	68,120	144,772				
16	積立	子育て基金	0 6,511	5,250	4		5,254	850	10,915	1	11		12		10,927				
17	積立	まちづくり基金	0 56,398	5,500	37		5,537	12,389	49,546		98		98	200	49,444	H25支消見込内訳　母子保健事業備品　200			
18	積立	介護給付費準備基金	0 56,370	33,130	50		33,180		89,550		147		147	19,257	70,440				
19	積立	下水道整備基金	(25,000) 1,727,482	(25,000) 98,953	975	62	(25,000) 99,990	39,338	1,788,134						0	H25からの公営企業化に伴い恵庭市会計から下水道公営企業会計へ移管			
20	積立	駐車場基金	0 16,438		10		10	9,483	6,965		11		11	5,732	1,244				
		合計	(371,000) 4,811,132	(263,000) 349,730	3,514	724	(263,000) 353,968	117,378	(108,000) 5,047,722	(108,000) 245,470	6,028	273	(108,000) 251,771	371,606	3,139,753	直接財源充当する利子運用額	H 24 257	H 25 予 算 999	増 減 742

※()内の金額は基金残高の内、繰替使用によるもの